

アジア太平洋地域における格差縮小への戦略

森 壮也

— 社会的弱者を開発から排除しないための戦略とそのモニタリング —

本年九月二九日から一〇月一日まで、タイのバンコクにある国連ESCAP（アジア太平洋経済社会委員会）社会開発部が主催した専門家会議「アジア太平洋地域における格差縮小への戦略—社会的弱者を開発から排除しないための戦略とそのモニタリング」が開催された。同会議は、国連ESCAPの担当地域であるアジア太平洋地域で、ここ数十年のダイナミックな発展にも関わらず、各国間、また国内での不平等が依然として残っていることを踏まえ、ミレニアム開発目標（MDGs）の達成のため、社会的排除、ジェンダー平等、保健の促進の三つの領域でさらなるモニタリングが必要だとして開催されたものである。

不利を被っている人たち、排除されている人たちが諸機会・資源の利用でアクセス・使用を拡大できるためには、どういった介入が必要かということが同会議の問題意識である。会議では、上記領域で考えられる指標の「提案リスト」を作成すること、またこれらの指標の推進のための戦略についての政策施行の勧告と政策決定過程、とくに監視システムで問題となる領域を明らかに

にすることも成果として期待されていた。

ミレニアム開発目標はすでに二〇一五年以降に継続して取り組まれるMDGs Plusを検討する時期にさしかかっているとも言える。世界的に、途上国地域としては比較的成功した地域が多いと言われるアジア太平洋地域においても、依然として残る格差の是正のため、既存のMDGsの指標の再検討が求められている。また同会議には、アジア太平洋地域を管轄する国連ESCAPのみならず、OCHR（人権高等弁務官事務所）や、他地域の地域機関である国連ECA（アフリカ経済委員会）、国連ECE（欧州経済委員会）、国連ECLA（ラテンアメリカ・カリブ経済委員会）、国連ESWA（西アジア経済社会委員会）の各担当者も参加して、積極的な議論が行われた。

全体の日程は、初日が主として基本的な国際開発と指標についての枠組み、また脆弱な集団に関する課題の定量化とモニタリング・プロセスについてのプレゼンテーション、それを踏まえての脆弱な集団や女性に関わる監視の強化をテーマとしたディ

スカッションであった。二日目には、前述の国連の地域委員会からのMDGsの進捗状況と残る課題についての報告、アジア太平洋域内各国の経験の報告も行われた。最終日には、それまでの報告を受けて、改めて社会的排除の問題への取り組み方について、とジェンダーと保健のそれぞれの分野での指標の見直しをワーキング・グループで議論し、最後にまとめの議論が行われた。いくつかの重要なトピックスがあるが、その中から、ジェンダー、障害、そして指標の作られ方の三点についてとくに報告しておきたい。

まずジェンダーについて、MDGsの達成を考える際に重要なツールとされたのは、CEDAW（国連女性差別撤廃委員会）とBPfA（北京行動綱領）である。この二つの枠組みでの指標とMDGsの指標の比較が検証の際には重要視され、そこで不足する指標が求められるという報告が国連ESCAPのジェンダー平等・エンパワメント部から出された。そして、MDGs、CEDAW、BPfAを統合する枠組みとその枠組みを基盤とした指標の必要性が強調



世界の各地域から集まったMDG専門家

された。成果の検討では、教育面でのジェンダー不平等は進んだが、人権面ではまだ問題が多く残っていることや、MDGs指標では出ていない女性に対する暴力の指標の必要性なども議論された。このほか、MDGs指標に関わるデータの男女別での集計の全般的な不足が指摘された。この点に関しては、ジェンダー分野の専門家から指標の見直し案がまだ不十分であるという強い意見も出た。この分野の専門家の層の厚さと議論の深まりは、他の脆弱者集団についての議論でも今後参考になろう。

二番目は、障害である。同会議でとくに注目されても良いと思われることは、障害分野への積極的な取り組みである。MDGsは、二〇〇〇年に策定されたため、国連での取り組みが遅れた障害者は、MDGsの八つの目標の中には含まれていない。しかしながら、参考文献でも述べているように国連総会等でMDGsの対象に障害を含めるための取り組みはすでに必須の課題として確認されてきている。国連障害者の権利条約(CRPD)では、国連ESCAPで作成されたバンコク・ドラフトと呼ばれる提案が大きな柱のひとつとなった。こうした先進的な障害分野への取り組みが、MDGsについてもアジア太平洋地域でまず開始されているということは特記されるべきだろう。

会議初日の脆弱者集団についての課題のMDGs指標に向けた定量化についても、

アジア経済研究所が取り組んだマニラ首都圏のプロジェクトの成果の紹介とともに、過程重視指標がより重要であるという提言がされた。たとえば二〇一五年までに世界の貧困者の数を半分にするというのがMDGsのよく知られた成果重視型指標である。しかし平均値としての貧困は改善したとしても、各国内での格差が拡大する危険の認識がこの提言の背景にはある。

たとえば、障害者のような脆弱な集団がよりいっそう貧しくなっていくというようなことのないよう、障害者も開発過程に参加できるような真の貧困削減政策を実現する必要性があるということである。国連ESCAPの秋山障害担当官からも、中国では農村部の障害者の所得が非障害者の半分であること、タイでも障害者の半分しか職がなく、たとえ雇用されていても、一般人たちの三分の二の所得しかないことなどが紹介された。障害者が最後の貧困者として取り残されてしまうことのないよう物理面・情報面でのアクセシビリティの達成度や障害当事者団体の設立度、障害児への教育といった面での指標が、過程重視型指標としてMDGsの中でもっと真剣に考慮されなければならない。なお、今回の会議の議論の際には、ろう者も含めた専門家全体での議論のため、国連が公式に手話通訳サービスに責任を持ち、これを提供したという国連史上初の画期的な成果もあった。最後の指標の作られ方では、CBMS

(Community Based Monitoring System、地域に根ざしたモニタリング体制)についての報告があった。PEP(Poverty and Economic Policy、貧困と経済政策)という国際的な研究ネットワークの一部として実施されている国際プロジェクトで、CBMS自体はカナダ国際開発研究センター(IDRC)、カナダ国際開発庁(CIDA)からの資金援助を受けている。二〇〇二年にスタートした途上国におけるコミュニティ・ベースの情報データ・ベース作りと、それを政策に活かしていくという分権的な取り組みである。フィリピン、カンボジア、ベトナムでの調査事例が紹介された。

本専門家会議では、脆弱者に関わる指標を整備する指針を国連が出していくことで、MDGsを真に実効あるものにしていくため、真剣な議論が交わされ、連日、予定終了時間をオーバーした。願わくば、この熱意が政策決定の現場でも反映され、今後の途上国における貧困削減が進展していくことを期待したい。

(もり そつや／新領域研究センター)

《参考文献》

森壮也(二〇〇九)「特集 開発途上国の障害者―統計と生計 特集にあたって」『アジア研 ワールド・トレンド 二〇〇九年九月号 第二六八号』二一―三ページ。